

ケニア経済を消費・貧困の観点から探る



経済学部 1 年
島崎 顕介
ケニア
2017 年 2 月 14 日～
2017 年 3 月 24 日

渡航概要と内容

前書き

まず 7 月に提出したタイトル「ケニア人の家計支出・消費行動を調査する」を訂正します。というのも、ケニアに行く前の事前調査で、ケニアには約 40 の部族があると知り、ケニア国民をケニア人と一括りにできないと思ったからです。加えて、これは現地ルアンダに行ってからわかったことなのですが、薬物中毒者が多数おり、各家庭を訪問して家計支出を聞くことはできませんでした。そのため、家計支出調査は同僚の先生方から聞くという程度にとどめました。(同僚の先生方数名からも断られました。) また話は変わりますが、志望動機書には「将来 BOP ビジネスを行うために、貧困の実態を知る」と書きました。以上から、新たなタイトルを「ケニア経済を消費・貧困の観点から探る」とします。

渡航概要

当初はナイロビのスラムを予定していましたが、近夏の大統領選挙に伴う治安の悪化のため、ケニア西部の町ルアンダに場所を変更しました。ルアンダは、ケニア第 2 の民族ルイヤ人の町です。ルアンダに限らずケニア全般にあてはまることかもしれませんが、ルアンダの多くの方は BOP に属していると考えられます。(スラム内で生活している BOP の下層の人たちよりは良い生活をしているといえますが、ほぼ全ての人が年間所得 3000USD 以下で生活していると考えられます。) 私はそこで、ホームステイをしつつ、小学校で算数を教えました。

調査対象と目的

ホームステイ先、小学校を通じて、

1 現地の人の収入と支出を調べる。(キーワード:消費)

2 現地の人の生活実態を調べる。(キーワード:貧困)

調査結果

調査目的 1 に関して

事例 1 リチャード先生(小学校の同僚)の平均的な月の支出入

収入 >学校 5,000KSH

>イベント用スピーカーと電球のレンタル(紙面の都合上詳細は略) 13,500KSH

計 18,500KSH

支出 >電気代 700KSH

>任意保険(National Hospital Insurance Fund 政府に毎月お金を払うことで公立病院が無償になるというもの。世帯ごとに加盟し、予め届け出た世帯員全員の医療費が無料になる。)1世帯 500KSH を 2世帯分 1,000KSH

>食費 1日 250KSH(ウガリとスクマウヰキ:写真 4)を 30日 7,500KSH

>子どもの将来のための貯蓄(リチャード先生には娘さんが 1人いる。) 500KSH

>親への仕送り 1日 200KSH を 30日 6,000KSH

>その他 800KSH

計 18,500KSH

→まず、この話を聞くために 2週間以上コミュニケーションをとって信頼関係を築きました。やはり、金銭面の話を聞くためには、ただ家を訪れ、話を聞くということは厳しいと思われます。この信頼関係があったからこそ、リチャード先生も金銭面の話をしてくれたのではないかと思います。収入面を聞いて驚いたのは、本業であるはずの小学校の先生としての収入は副業よりも低いということです。リチャード先生は、休日(4,8,12月の長期休暇を含む)を利用してイベント用品の貸し出しと設置を行っているとの話でした。

本題とはそれですが、この話を聞いたことで、ケニアの小学校の実態が見えてきました。ケニアの小学校では、先生は正規雇用から非正規雇用、ボランティアまでおり、雇用形態は 5段階に分かれているそうです。ボランティアの先生は、お金を一切もらっていないそうです。また、教育省が教員の雇用に対してすべての権限を持っているため、勤務状況や生徒の成績不振によって、解雇されるそうです。そのため、正規雇用の先生など、政府からお金をもらっている先生は、解雇されることを恐れていました。

支出に関しては、任意保険の話から派生してわかったのですが、ケニアでは、1人の成人男性が妻子だけではなく、その父母と時には親戚まで養わなければならないと言っていました。

事例 2 チャールズ先生(小学校の同僚、24歳で、未婚のため家族と同居し、生活費はかかっていないということ、正規の職員)

収入 >学校 18,000KSH

支出 電話代を M-pesa で払っているがいくらかはわからないとのこと。

調査目的 2 に関して

ホームステイ先の家族は、祖父母と、父母の違う 3 人の孫娘で構成されていました。親は、ナイロビもしくはキスムといった都市部に、出稼ぎに出ているか、他界しているとの話でした。一家に働き手がないこともあってか、基本的に食事以外は物を購入していませんでした。上記のリチャード先生のお話にもあったように、ケニアでは、成人で働きに出ている者がその父母を支えるため、この一家の場合、収入は彼ら頼みでした。(ケニアでは、若年層が圧倒的に多いため、このシステムがなりたっています。)

食事は、朝はケニアティーのみ、昼は学校でウガリとスクマウィキ、夜はほぼ毎日ウガリとスクマウィキ(写真 1)で、週に 2 回程度オメナと呼ばれるニシンのような小魚を食べました。夕食にかかる費用は全部で 200KSH 前後という話でした。電気、ガス、水道は通っておらず、夜間はソーラーライトとアルコールランプで明かりを灯し、食事の際は予め取っておいた小枝(写真 2)をマッチで燃やして調理していました。また、水は近くの泉(写真 3)からタンクで輸送していました。トイレは、いわゆるぼットントイレでした。

居間にあった家具や機械は、ソファとテーブル、足で動かすタイプのミシン、日本製の中古の(相当古い)ラジオ、それから、祖父母が持っていたノキア製の PHS のようなタイプの携帯電話のみでした。また、ごみの処理は外で燃やすだけでしたが、そもそも物を買わないので、ごみの量は少なかったです。次に、家(写真 4)について書きますと、屋根は鉄製、壁はレンガと土、骨組みは木で、壁は自分たちで作ったと言っていました。



(写真 1) ケニアの定番の食事で、左はウガリ、右はスクマウィキ、中央はミルク



(写真 2) 人工林での小枝採集の様子



(写真 3) 泉

渡航を通じて感じたこと

私は、1年生前期のILASセミナーで、アフリカ地域研究ゼミナールを取りました。それ以前からアフリカにはずっと興味があったのですが、それをきっかけに、今回このおもしろチャレンジを利用してアフリカに行くことができました。まず、そのことに感謝します。

私自身70年前には生きていませんが、ケニアを訪れた第一印象として、日本の70年前と似ているように感じました。農村地域では自分で食料を生産しているが、都市部では食料生産は行っておらず、その上仕事はないという状況でした。ただし、日本の70年前と決定的に違うと思ったのは、農村地域においてさえ食料は十分に足りていないということです。というのも、食料に対して人が多すぎるからです。特に出生率が高く、若者がすごく多いと感じました。例を挙げますと、私がボランティアで働いていた小学校では、先生17人に対し児童は約850人でした。また、もう一つ決定的に違うと思ったのは、経済全体が外国、とりわけ中国とインドに依存しているということです。

ここで、一つの疑問が浮かびます。外国経済に依存しているのはケニア国民が怠惰だからなのでしょう。いいえ、違います。実状は勤勉です。これは、私が経験してわかったことです。小学校の教員や児童を見て、彼らはすごく勉強熱心だと思いました。ケニアでは、小学校は8年間あるのですが、8年生は11月になると全国统一の試験を受けなければなりません。(日本のセンター試験のようなものです。)そのため、8年生になると、日曜日まで学校に行き勉強しています。もちろん、数名の先生が学校に行き各教科を教えています。上記に挙げたチャールズ先生は、月曜日から日曜日まで毎日働いていると話してくれました。また、4年生からは、月から金もしくは土曜日の、朝7時から夕方6時まで、途中昼食休憩やスポーツの時間を挟みますが勉強しています。これらのことからわかるように、ケニア国民は全員ではないにしろ、大方の人は勤勉であると思いました。

そんな勤勉なケニア国民の中に薬物中毒者が多いのはなぜでしょうか。私は仕事が非常に少ないからだと考えます。ケニアだけでなく他の多くの発展途上国にも当てはまることだと思いますが、日本のような先進国に比べて明らかに仕事が不足しています。学校でいくら勉強したとしても、なかなか仕事を得られないのが現状です。またこれはチャールズ先生から聞いた話ですが、仕事を手に入れるためにはまず幹部に賄賂を渡す必要があるそうです。これらのことから、ケニアでは頑張っても報われない、頑張っても仕事を得られないという非常に厳しい状況にあるのだということがわかりました。

それでは、仕事を増やすにはどうしたら良いでしょうか。上記のように、ケニアでは日



(写真4) ホームステイ先の家

用品から家電製品まで、中国やインド、中東諸国などの海外製品を輸入しています。そのことからわかりますように、毎年大幅な貿易赤字となっています。(JETROによると、2014年は1兆円を超える赤字となっている。)これは大きな問題で、国の富が海外へ毎年流出してしまっているということになります。この状況を打開するためには、中国のように貿易特区を設置し、貿易特区内の治安面での安全性を高め、海外企業を積極的に誘致していく必要があると感じました。現に、モンバサ港の整備や主要道路の整備がすでに行われており、また昨年ナイロビで開かれたTICADでは、日本企業向け貿易特区設置などが話し合われましたが、それらの動きをよりいっそう促進していく必要があります。

今回の経験をどのように今後生かしていくか

志望動機書には、自分が得た経験を発表会やサークル活動を通じてフィードバックすると書きました。しかし、自分が得た経験は話すだけでは伝わらないということが渡航後の今になって初めてわかりました。上記のようなちょっとした調査の他にも、おもしろチャレンジとは別の私的な活動を通して学んだことはたくさんあります。それらの中には、ただ話すだけでは到底伝わらないものがあります。話はそれてしまいましたが、今回の経験を今後どのように生かしていくかという質問に対して返答します。

まず初めに、帰国後1週間経った3月31日金曜日に、立命館大学で行われた「アフリカにおけるビジネス展望及び支援策と教育機関の役割—ケニアを例として—」というシンポジウムに参加してきました。その会では、アフリカに進出した日本企業、JICA、JBIC、JETROの方々がお話されました。当日は駐日ケニア大使のマイナ閣下をはじめとして、企業の方々を中心に参加されていました。私自身は学生という立場でしたが、有意義な話を拝聴できました。

その中でも、一番印象に残ったのは三井物産戦略研究所中東アフリカ室主席研究員の白戸圭一氏の話でした。その話では、アフリカは1人あたりGDPが東南アジアに比べて圧倒的に低いにも関わらず、労働者の賃金は高いということを聞きました。これは一見すると奇妙なことに思われますが、経済全体が外国製品に依存しているため、そのような状況が起こっているのです。この状況を改善するのは容易ではありません。なぜなら、企業が海外進出するにあたって、高賃金は大きな足かせとなるからです。しかし、希望もあるように感じます。現在は家電製品を中心として、アフリカの多くの国が中国から輸入しています。しかしそれをアフリカ国内の労働力を利用して代替するのです。中国製品は船を使って輸送するため、どうしても輸送コストが高くなってしまいます。そのため、アフリカ製でも価格競争力がつくと思われれます。

ここで少し観点は変わりますが、アフリカで一番結果を残せるのは日本企業だと思います。昨今、日本の家電製品は世界で売れていません。SHARPやTOSHIBAなど、かつて市場を席捲していた日本企業は存亡の危機にあります。しかし、そうした日本企業にはノ

ウハウがあると思います。まさに、そうした企業の起死回生の一手がアフリカでの家電製品の生産ではないでしょうか。確かに、アフリカには法整備の未発達といった問題があります。しかし、近年ではインフラを中心に発達し、企業が生産活動を行う基盤が徐々にできあがっているように考えます。

以上から、日本企業のアフリカ進出は、日本・アフリカ双方にとって大きなメリットがあるように感じます。少し話が長くなってしまいましたが、BOP層をMIDDLE層に引き上げるためにも、私自身は日本企業のアフリカ部署に所属し、日本企業がアフリカ進出際に先頭にたっていけたら、と思いました。

上記は今回の経験の中長期的な生かし方ですが、それを踏まえた短期的な目標は西アフリカで話されているフランス語の習得と、経済学部科目とりわけ開発経済学の学習です。また、来年度にはカナダへの留学を考えていて、その地でフランス語と開発経済学をより深く学んでいけたら、と思っています。

主な奨学金の用途

- *渡航費
- *ビザ・予防接種
- *ボランティア活動に係る費用
- *滞在費
- *移動費 など